



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,714	1.2	11	30.6	15	34.5	10	24.7
2025年3月期第1四半期	2,682	11.3	15		23		13	73.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 16百万円 (%) 2025年3月期第1四半期 74百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.03	
2025年3月期第1四半期	4.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,539	6,539	52.2
2025年3月期	12,702	6,614	52.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,539百万円 2025年3月期 6,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		17.00	17.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,538	3.3	60	90.5	66	28.9	51	24.5	14.82
通期	11,176	2.8	230	94.3	215	101.0	158	6.1	45.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	3,799,965 株	2025年3月期	3,799,965 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	357,611 株	2025年3月期	357,611 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	3,442,354 株	2025年3月期1Q	3,442,801 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり穏やかな回復が続くことが期待されました。一方で、米国の通商政策等による不透明感が見られます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。さらに物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響にも注意する必要があります。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなっていますが、コストの上昇、労働者不足、工事遅延などの影響で、電線事業の販売も前年同期比ではマイナスに推移しております。ポリマ事業に関しては、景気回復の見通しが不透明であります。昨年来の価格改定の効果が出始めました。LED関連商品の売り上げも当初計画には不十分であり厳しい状況が続いております。同様に電熱線事業におきましては、産業機器等の需要が依然として低迷しており、売上高でも前年同期比同程度と厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、売上高は前年同期並となったものの、営業利益、経常利益とも対予算、前年同期比とも減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,714百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は11百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は15百万円（前年同期比34.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、データセンター、半導体工場建設需要等の大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事案件・工期の順延などの問題に対しては継続して直面している状況でありました。また米国のトランプ大統領が公表した関税政策により国内設備投資の抑制、サプライチェーンの見直し等で経済に与える影響は広範囲に及ぶ可能性があります。

このような状況の中、全体的に需要の停滞感により実需的な動きも低調で厳しい環境の中、新規顧客、案件獲得等の強化を図ってまいりましたが、その結果、販売銅量では前年同期比ゴム電線・プラスチック共に減少いたしました。国内銅価格は前年同期より下落し1,424千円/トン（期平均）で推移しましたので、ゴム電線、プラスチック電線の売上高は1,886百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面におきましては、銅価変動に伴う価格改定の浸透、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウン等に取り組みましたが、価格指標の国内銅価は引き続き乱高下しており銅価差損の発生、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationからの仕入による為替の影響等があり、結果、セグメント利益は41百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数の前年対比減少が続く中、住宅・住宅設備関連製品は影響を受けましたが、非住宅分野製品、先進的窓リノベ事業向け製品の受注が増加したことにより売上高は620百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

新規案件においては、住宅建材以外の業界へ積極的なアプローチ活動により新規受注件数は増加し、またフッ素系高機能チューブにつきましても各ユーザー様の新規機種への採用決定が増加しております。

一方でLED関連商品におきましては、前年同期比較で道路照明を主とした案件の増加がありますが、入札時期、設置工事の遅れ等の影響がでました。第2四半期では、大手ガソリンスタンド案件の受注が見込まれております。

利益面におきましては、売上高の増加、適正価格での販売効果、生産性向上および経費削減を行った結果、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失60百万円）となりました。

〔電熱線〕

電熱線・抵抗線事業の経営環境につきましては、主要販売先及び主要販売市場での過剰在庫の調整は解消されつつありますが、米国関税政策の影響や世界経済減速により、全体的には設備余剰感が強く、製造業の機械投資は停滞しており、産業機器等の需要は引き続き低迷しているとともに、半導体及び電子部品の需要回復も大幅に遅れております。

家電市場は、一部で好調な動きも見られますが、コロナ禍での巣籠り需要による買換えサイクルの変化等に加え、経済への先行き不安の高まりや高騰が続く食料品価格が消費者心理にブレーキをかけた可能性があり、全体的には微減傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当事業の主要販売市場であります産業機器、抵抗器等の電子部品向けの販売も前年同期比微減傾向で推移し、特に販売量が見込める海外市場からの受注の減少が大きい状況となりました。新規開拓にも注力いたしましたが、販売量の減少をカバーするには至らず、売上高207百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、生産量の減少による影響に加え、主要原材料であるニッケル価格が下落傾向で推移したことや棚卸資産評価損の発生、設備老朽化に伴う設備更新、修繕といった固定費の増加などによりセグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少しました。これは主に商品及び製品が78百万円増加しましたが、現金及び預金が71百万円、受取手形及び売掛金が116百万円、電子記録債権が19百万円、「その他」に含まれる未収入金が25百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に有形固定資産が8百万円増加しましたが、無形固定資産が14百万円、投資有価証券が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が73百万円、「その他」に含まれる未払費用が69百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が24百万円、未払法人税等が26百万円、賞与引当金が35百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少しました。これは主に長期借入金が128百万円、リース債務が9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が5百万円、為替換算調整勘定が19百万円、利益剰余金が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,859	1,968,262
受取手形及び売掛金	2,231,726	2,114,829
電子記録債権	942,250	922,481
商品及び製品	1,653,327	1,731,410
仕掛品	352,197	341,902
原材料及び貯蔵品	595,787	671,422
その他	175,928	94,842
流動資産合計	7,991,076	7,845,152
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,429,701	2,426,805
その他(純額)	1,578,447	1,590,178
有形固定資産合計	4,008,148	4,016,983
無形固定資産	132,010	117,668
投資その他の資産		
投資有価証券	466,748	459,139
その他	104,062	100,244
投資その他の資産合計	570,811	559,384
固定資産合計	4,710,969	4,694,036
資産合計	12,702,046	12,539,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,924	704,544
電子記録債務	1,222,565	1,178,911
短期借入金	534,105	549,225
1年内返済予定の長期借入金	562,457	538,400
リース債務	48,309	41,970
未払金	156,090	147,598
未払法人税等	46,731	19,959
賞与引当金	79,198	43,488
その他	182,004	288,854
流動負債合計	3,462,386	3,512,954
固定負債		
長期借入金	2,131,855	2,003,695
退職給付に係る負債	38,749	42,900
リース債務	122,724	112,780
その他	332,192	327,464
固定負債合計	2,625,521	2,486,841
負債合計	6,087,907	5,999,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,445,439	1,445,439
利益剰余金	3,786,094	3,738,007
自己株式	△144,242	△144,242
株主資本合計	6,223,809	6,175,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,375	281,810
為替換算調整勘定	77,116	57,238
退職給付に係る調整累計額	25,837	24,620
その他の包括利益累計額合計	390,329	363,669
純資産合計	6,614,138	6,539,392
負債純資産合計	12,702,046	12,539,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,682,620	2,714,847
売上原価	2,215,505	2,269,075
売上総利益	467,115	445,771
販売費及び一般管理費	451,189	434,722
営業利益	15,925	11,048
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	2,468	194
受取家賃	1,788	1,788
仕入割引	502	464
為替差益	6,183	9,246
その他	4,790	3,174
営業外収益合計	15,754	14,885
営業外費用		
支払利息	6,155	8,739
支払手数料	411	697
その他	1,348	941
営業外費用合計	7,916	10,378
経常利益	23,763	15,555
特別損失		
固定資産売却損	—	147
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	147
税金等調整前四半期純利益	23,763	15,407
法人税等	11,108	4,974
四半期純利益	12,654	10,432
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,203	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,858	10,432

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	12,654	10,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,703	△5,564
為替換算調整勘定	21,164	△19,878
退職給付に係る調整額	981	△1,216
その他の包括利益合計	61,849	△26,659
四半期包括利益	74,503	△16,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,707	△16,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,203	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	64,991千円	63,487千円
のれんの償却額	344	344

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	1,940,545	535,871	206,203	2,682,620
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,119	—	30	2,149
計	1,942,665	535,871	206,233	2,684,770
セグメント利益又は 損失(△)	75,457	△60,974	1,442	15,925

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	1,886,929	620,861	207,056	2,714,847
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	704	—	—	704
計	1,887,634	620,861	207,056	2,715,552
セグメント利益又は 損失（△）	41,934	△30,010	△875	11,048

(注) セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。